



平成 23 年 11 月 4 日

各 位

会社名 東京電力株式会社  
代表者 取締役社長 西澤 俊夫  
(コード番号 9501 東証・大証・名証第1部)  
問合せ先責任者 経理部連結決算グループマネージャー  
五反田屋 信明  
(TEL 03 - 6373 - 1111)

## 特別損益の計上、重要な後発事象、前期第2四半期実績値と当期第2四半期実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成24年3月期第2四半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におきまして、特別損益の計上、重要な後発事象、前期第2四半期実績値と当期第2四半期実績値との差異及び通期業績予想につきまして下記によりお知らせ致します。

### 記

#### 1. 特別利益の計上

##### (1) 原子力損害賠償支援機構資金交付金

原子力損害賠償支援機構法（平成23年8月10日法律第94号）の規定に基づく資金援助について要請し、原子力損害賠償支援機構資金交付金を5,436億円計上いたします。

##### (2) 有価証券売却益

245億円（単独では244億円）計上いたします。

#### 2. 特別損失の計上

##### (1) 災害特別損失

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失について、災害特別損失として、1,850億円（単独では1,846億円）計上いたします。（第1四半期の計上額は1,055億円、単独では1,053億円）

##### (2) 原子力損害賠償費

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償について、原子力損害賠償紛争審査会の定める「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等に基づく賠償見積額1兆109億円から、原子力損害賠償補償契約に関する法律（昭和36年6月17日法律第148号）の規定による補償金の受入見込額1,200億円を控除した額を、原子力損害賠償費として、8,909億円計上いたします。

### 3. 重要な後発事象

当社は、上記1. (1) のとおり原子力損害賠償支援機構（以下、「機構」という）に資金援助の要請をした後、平成23年10月28日に機構に対して要賠償額の見通し額1兆109億円から賠償措置額を控除した金額の資金交付の申請を行い、本日、賠償措置額として補償金の受入見込額を控除した額の資金交付の決定を受けました。したがって、原子力損害賠償支援機構資金交付金は、当連結会計年度において、3,472億円増加する見込みです。

### 4. 前期実績値と当期実績値との差異及び業績予想の修正について

#### (1) 前期実績値と当期実績値との差異について

平成24年3月期第2四半期（累計）連結実績値と前期実績値との差異（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前期連結実績(A) (平成23年3月期第2四半期)	百万円 2,710,744	百万円 235,808	百万円 201,381	百万円 92,288	円銭 68.44
今回実績(B)	2,502,752	△60,600	△105,748	△627,299	△391.45
増減額(B-A)	△207,991	△296,408	△307,129	△719,588	
増減率(%)	△7.7	—	—	—	

平成24年3月期第2四半期（累計）個別実績値と前期実績値との差異（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前期個別実績(A) (平成23年3月期第2四半期)	百万円 2,606,468	百万円 216,693	百万円 179,388	百万円 80,170	円銭 59.38
今回実績(B)	2,389,166	△82,777	△130,471	△638,463	△398.02
増減額(B-A)	△217,302	△299,471	△309,860	△718,634	
増減率(%)	△8.3	—	—	—	

(2) 業績予想の修正について

平成 24 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回修正予想 (B)	5,315,000	△305,000	△400,000	△600,000	△374.41
増 減 額 (B - A)	—	—	—	—	
増 減 率 ( % )	—	—	—	—	
(参考)前期連結実績 (平成23年3月期)	5,368,536	399,624	317,696	△1,247,348	△846.64

平成 24 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回修正予想 (B)	5,080,000	△335,000	△410,000	△575,000	△358.46
増 減 額 (B - A)	—	—	—	—	
増 減 率 ( % )	—	—	—	—	
(参考)前期個別実績 (平成23年3月期)	5,146,318	356,658	271,066	△1,258,552	△853.33

(3) 修正の理由

連結及び個別業績予想につきましては、東北地方太平洋沖地震による被災の影響により、需要と供給力の両面において、今後の動向を見極めることが困難であることなどから「未定」としておりましたが、本日、原子力損害賠償支援機構法第 45 条に基づき作成した特別事業計画について、主務大臣より認定を受けたことから、同計画における収支の見通しを、通期の見通しとしてお示しすることといたしました。業績予想の修正内容などについては、別紙をご覧ください。

以 上

通期の見通し
--------

平成 23 年度の業績見通しについては、東北地方太平洋沖地震による被災の影響により、需要と供給力の両面において、今後の動向を見極めることが困難であることなどから「未定」としておりましたが、本日、原子力損害賠償支援機構法第 45 条に基づき作成した特別事業計画について、主務大臣より認定を受けたことから、同計画における収支の見通しを、通期の見通しとしてお示しすることといたしました。

その結果、販売電力量については、第 2 四半期までの実績に加え、今後についても電力需要が弱含みで推移するとの見通しを踏まえた結果、前年度に比べ 9.0%減の 2,671 億 kWh を見込んでおり、これにより、売上高は、連結で 5 兆 3,150 億円程度、単独で 5 兆 800 億円程度となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、燃料価格の高騰などにより燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で 4,000 億円程度、単独で 4,100 億円程度になるものと見込んでおります。また、当期純損益は、損失として、連結で 6,000 億円程度、単独で 5,750 億円程度になるものと見込んでおります。

収支諸元表（単独）
-----------

	23年度 (今回見通し)
販売電力量 (対前年度増減)	2,671億kWh (9.0%減)
原油価格(全日本CIF)	112 <sup>ドル</sup> /バレル程度
為替レート(インターバンク)	80円/ <sup>ドル</sup> 程度
原子力設備利用率	18%程度
出水率	103%程度
影響額	
<燃料費>	
・CIF価格 1 <sup>ドル</sup> /バレル	約190億円
・為替レート 1円/ <sup>ドル</sup>	約280億円
・原子力設備利用率 1%	約150億円
<支払利息>	
・金利 1% (長・短)	約230億円

<参考>

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償支援機構資金交付金	5,436億円
○有価証券売却益	244億円
合 計	5,680億円

(注) 原子力損害賠償支援機構への平成23年10月28日付での資金援助申請にあたっては、1兆109億円から、補償金受入見込額を控除した金額を申請している。

<参考>

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
○災害特別損失	1,846億円
○原子力損害賠償費	8,909億円
合 計	1兆 756億円

<災害特別損失>

内 訳	23年度第2四半期 (今年度の追加計上額)	22年度実績 (既計上額)	参考 (累積計上額)
○福島第一原子力発電所1～4号機 に関するもの	1,660億円	6,333億円	7,993億円
○その他	186億円	3,842億円	4,029億円
合 計	1,846億円	1兆 175億円	1兆2,022億円

(注) 現時点の合理的な見積額を計上している。

<原子力損害賠償費>

内 訳	23年度第2四半期	参考 23年度第1四半期 (4月～6月分計上分)	参考：23年度第1 四半期との差額 (7月～9月計上分)
○個人に係るもの	4,315億円	2,296億円	2,018億円
○法人・事業者に係るもの	5,662億円	1,680億円	3,982億円
○その他	131億円	—	131億円
○政府補償金受入予定額	△1,200億円	—	△1,200億円
合 計	8,909億円	3,977億円	4,931億円

(注) 現時点の合理的な見積額を計上している。なお、原子力損害賠償費は、平成23年度第1四半期決算から計上している。

以 上